

令和 1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	農地中間管理事業	会計名称	一般会計		担当課	農業振興課	
		予算科目	6 款 1 項 3 目	事業番号	2447	所属長名	窪田春樹
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	池内伸至	
法令根拠等	農地中間管理事業の推進に関する法律等				実施期間	【開始】	令和/平成 26 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興のための農地流動化促進						
事業の対象	伊予市内の農地の貸付希望者 (出し手) ・借受希望者 (受け手)			事業の目的	適切な「人・農地プラン」が作成され、地域ぐるみで農業中心経営体等への農地集積を進め、農用地利用の効率化及び高度化を促進する効果が高い区域等において、意欲ある担い手を公募し、担い手への農地集積と集約化を行い、農業構造の改革と生産コストの削減を実現していく事業。		
事業の内容 (整備内容)	農地を貸したい農家 (出し手) から、愛媛県農地中間管理機構が中間的な受け皿となつて借り受け、意欲ある担い手 (受け手) に貸し付けることで、農地の集積・集約化を図る事業。 機構から業務の一部 (賃貸の相談、対象農地の確認、関連書類の収集・確認、関係機関・団体との連絡調整等) を受託し実施。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績
直接事業費	50	50	0	0	0	50	機構を介した契約数	件	2	4	2	2
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	50	50	0	0	0	50						
一般財源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工 (にんく) 数	0.03	0.03				0.03						
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992				7,992						
※ 直接事業費+人件費	289	290				290						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		諸収入							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年間の合計		
					50	50	50	50	50	250		
成果指標	指標	当該年度の中間管理機構を活用した借り手と貸し手の契約数/昨年度の中間管理機構を活用した契約数/前年度の機構を活用した契約件数×100			単位	%	区分年度	前年度	1年度	2年度	目標 毎年度	
	指標設定の考え方	中間管理機構を活用した借り手と貸し手の契約数を測定することにより事業効果を計る。			⇒		目標	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	
	指標で表せない効果	広域的な農地の受け皿として県が担う機構事務について、その一部を「人・農地プラン」の作成主体である市が受託することで、地域とのより密接な連携が図られ、事業の推進に大きく貢献できる。					実績	0.75	2			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		人・農地プランの実質化に向け、重点集落を抽出し実現を目指す。また、既存の利用権設定の更新時に権利設定の切り替えを働きかける。							
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	A	プラン未作成地域の内、上灘地区へ農地問題を話し合う「久保・両谷の農地を考える会」の設立を達成した。今後は具体的な事業活用に向け、更なる推進を実施する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多々ある。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	3				
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3					
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3					
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4					
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	事業の方向性	A	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づく法定事務事業の一部を機構から受託するものであり、県における中間管理事業評価委員会でも、全体的にみて着実に成果が上がっているとの評価を得ていることから、事業継続と判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3				
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多々ある。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	4					
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3						
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3						
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4						
所属長の課題認識	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、地域との密接な連携を求められて受託している事業で、「人・農地プラン」の取組と連動して地域内の農地利用の再編を進めるものである。 本市の場合、担い手が不足している状況の中で農地集積を進めなければならない、それには、「人・農地プラン」未作成地の解消と実質化に向けての指導を行う等、農業振興センターとしての連携機能をフル活用して取り組む必要がある。			
	社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
	市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3						
所属長の課題認識	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4						
	成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
	施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多々ある。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	4						
所属長の課題認識	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3						
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3						
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4						

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 <small>成果指標で実績として目標が100%でありながら昨年度が0.75、今年度が2とあるのが理解に苦しむ。もっと分かりやすい指標にならないか。30年度に中山地区、宮下地区でプランを作成。また八倉地区では作成を目指していたが、今年度の成果として検証はどうであったのか。今後、ますます増加傾向にある遊休農地の耕作放棄対策として集落営農組織づくりが非常に大切であることから引き続き、農家及び兼業農家との意見交換に努められたい。</small>		
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	